

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	16,077	16,156	100.5
② 個人年金保険	5,628	5,589	99.3
計(①+②)	21,705	21,745	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	4,887	4,905	100.4

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	2022年度	2023年度	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	354	274	77.4
② 個人年金保険	5	3	67.9
計(①+②)	359	277	77.3
うち医療保障・生前給付保障等	121	111	91.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	520,979	516,864	99.2
② 個人年金保険	114,305	113,154	99.0
計(①+②)	635,284	630,018	99.2
③ 団体保険	1,163,955	1,160,597	99.7
④ 団体年金保険	79,081	79,146	100.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	10,481	10,477	100.0
② 個人年金保険	2,191	2,171	99.1
計(①+②)	12,672	12,648	99.8

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間			2023年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	4,145	4,962	△ 816	2,876	3,946	△ 1,069	69.4
② 個人年金保険	144	145	△ 0	87	87	△ 0	60.3
計(①+②)	4,290	5,107	△ 816	2,963	4,033	△ 1,069	69.1
③ 団体保険	1,183	1,183		516	516		43.7
④ 団体年金保険	0	0		0	0		52.8

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	285	248	87.1
② 個人年金保険	3	1	61.7
計(①+②)	288	250	86.8

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	7,670	6,470	84.4
資産運用収益	4,035	5,443	134.9
保険金等支払金	7,517	6,653	88.5
資産運用費用	1,280	2,032	158.7

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末	前年度末比
総 資 産	442,472	457,407	103.4

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、11ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,299,652	3.0	1,132,956	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	171,153	0.4	168,508	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	119,533	0.3	121,844	0.3
有価証券	36,583,432	83.8	37,931,075	84.0
公 社 債	18,524,916	42.4	18,413,208	40.8
株 式	4,593,869	10.5	5,322,860	11.8
外 国 証 券	12,319,486	28.2	12,976,050	28.7
公 社 債	9,512,407	21.8	10,166,679	22.5
株 式 等	2,807,079	6.4	2,809,371	6.2
その他の証券	1,145,160	2.6	1,218,955	2.7
貸付金	3,897,333	8.9	3,941,156	8.7
保険約款貸付	175,665	0.4	172,267	0.4
一般貸付	3,721,667	8.5	3,768,888	8.3
不動産	865,149	2.0	868,104	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	747,333	1.7	992,387	2.2
貸倒引当金	△11,731	△0.0	△10,811	△0.0
合 計	43,671,857	100.0	45,145,221	100.0
うち外貨建資産	13,240,399	30.3	14,005,715	31.0

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
現預金・コールローン	134,372	△166,695
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△2,624	△2,645
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△2,768	2,310
有価証券	579,390	1,347,642
公 社 債	73,276	△111,707
株 式	△135,396	728,990
外 国 証 券	620,075	656,564
公 社 債	500,480	654,272
株 式 等	119,594	2,291
その他の証券	21,435	73,795
貸付金	△9,759	43,823
保険約款貸付	△4,325	△3,397
一般貸付	△5,434	47,221
不動産	1,641	2,955
繰延税金資産	—	—
その他	172,375	245,053
貸倒引当金	△1,209	920
合 計	871,417	1,473,364
うち外貨建資産	753,621	765,315

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	第1四半期累計期間		第1四半期累計期間	
利息及び配当金等収入	203,202		239,873	
預貯金利息	389		3,449	
有価証券利息・配当金	172,886		201,582	
貸付金利息	14,347		15,755	
不動産賃貸料	10,445		12,298	
その他利息配当金	5,132		6,786	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	927		462	
売買目的有価証券運用益	—		23	
有価証券売却益	38,643		57,675	
国債等債券売却益	8		15,353	
株式等売却益	5,475		8,597	
外国証券売却益	32,886		33,724	
その他	272		—	
有価証券償還益	32,025		11,504	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	127,248		200,906	
貸倒引当金戻入額	—		918	
その他運用収益	1,468		86	
合 計	403,515		511,449	

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	第1四半期累計期間		第1四半期累計期間	
支払利息	5,881		8,330	
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	—		—	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	1,631		15,689	
国債等債券売却損	95		4	
株式等売却損	7		30	
外国証券売却損	1,527		15,655	
その他	—		—	
有価証券評価損	4,903		—	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	2,217		—	
外国証券評価損	2,686		—	
その他	—		—	
有価証券償還損	—		206	
金融派生商品費用	83,282		164,266	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	1,216		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	2,280		2,253	
その他運用費用	11,107		12,520	
合 計	110,303		203,267	

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,510	△84	6,435	△73

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333	—	△2,333
その他の有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△472,258
公 社 債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△47,208
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△377,604
公 社 債	7,525,572	7,421,378	△104,193	254,730	△358,924
株 式 等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	—
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△1,176,132
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	11,482,617	11,412,338	△70,279	484,391	△554,671
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(単位:百万円)

区 分	2023年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,393,878	3,795,470	401,592	402,906	△1,314
責任準備金対応債券	14,230,519	14,297,286	66,767	785,960	△719,193
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,443	△1,547	—	△1,547
その他の有価証券	15,253,166	19,580,358	4,327,191	4,801,149	△473,957
公 社 債	3,227,810	3,340,940	113,129	163,502	△50,372
株 式	1,532,927	5,227,879	3,694,951	3,699,083	△4,131
外 国 証 券	9,341,949	9,747,299	405,349	797,197	△391,848
公 社 債	7,710,266	7,775,430	65,164	433,995	△368,831
株 式 等	1,631,683	1,971,868	340,184	363,201	△23,017
その他の証券	1,013,386	1,132,203	118,816	139,569	△20,752
買入金銭債権	5,282	5,640	358	358	—
譲渡性預金	9,000	8,999	△0	—	△0
金銭の信託	122,808	117,396	△5,412	1,438	△6,851
合 計	32,976,555	37,770,559	4,794,003	5,990,016	△1,196,013
公 社 債	18,300,079	19,095,128	795,048	1,341,691	△546,642
株 式	1,532,927	5,227,879	3,694,951	3,699,083	△4,131
外 国 証 券	11,830,202	12,015,307	185,104	801,498	△616,393
公 社 債	10,099,527	9,945,994	△153,532	438,296	△591,828
株 式 等	1,730,674	2,069,312	338,637	363,201	△24,564
その他の証券	1,013,386	1,132,203	118,816	139,569	△20,752
買入金銭債権	168,150	173,645	5,494	6,735	△1,241
譲渡性預金	9,000	8,999	△0	—	△0
金銭の信託	122,808	117,396	△5,412	1,438	△6,851

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末
子会社株式及び関連会社株式	858,941	859,280
その他有価証券	58,116	59,088
国内株式	29,717	30,300
外国株式	4,126	4,126
その他	24,272	24,661
合 計	917,058	918,368

【ご参考】前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	12,220,743	12,213,973	△6,769	558,715	△565,484
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	2,606,107	2,867,223	261,115	292,942	△31,826
その他の証券	1,016,139	1,064,467	48,327	71,963	△23,635
そ の 他	305,171	302,552	△2,619	6,460	△9,079
合 計	33,483,882	37,233,789	3,749,907	4,936,858	△1,186,951

(単位:百万円)

区 分	2023年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,300,079	19,095,128	795,048	1,341,691	△546,642
株 式	1,532,927	5,227,879	3,694,951	3,699,083	△4,131
外 国 証 券	12,566,987	12,885,338	318,351	944,699	△626,348
公 社 債	10,099,527	9,945,994	△153,532	438,296	△591,828
株 式 等	2,467,459	2,939,343	471,883	506,403	△34,519
その他の証券	1,017,200	1,136,166	118,966	139,724	△20,758
そ の 他	299,959	300,040	81	8,174	△8,093
合 計	33,717,153	38,644,553	4,927,399	6,133,373	△1,205,973

- (注) 1. 本表に記載されていない2022年度末の有価証券の帳簿価額は175,090百万円(非上場国内有価証券175,090百万円)です。
2. 本表に記載されていない2023年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は177,770百万円(非上場国内有価証券177,770百万円)です。
3. この結果、開示率は2022年度末99.5%、2023年度第1四半期会計期間末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	119,533	119,533	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2023年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	121,844	121,844	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,544	△50	4,448	△95

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(単位:百万円)

区 分	2023年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	122,808	117,396	△5,412	1,438	△6,851

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第1四半期会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,305,226	1,147,086
コ ー ル ロ ー ン		90,000	40,000
買 入 金 銭 債 権		171,153	168,508
金 銭 の 信 託		119,533	121,844
有 価 証 券		37,043,400	38,448,986
(うち 国 債)	(16,414,388)	(16,298,991)
(うち 地 方 債)	(265,056)	(264,808)
(うち 社 債)	(2,009,302)	(2,051,531)
(うち 株 式)	(4,695,958)	(5,435,983)
(うち 外 国 証 券)	(12,448,233)	(13,124,330)
貸 付 金		3,897,333	3,941,156
保 険 約 款 貸 付		175,665	172,267
一 般 貸 付		3,721,667	3,768,888
有 形 固 定 資 産		867,720	870,962
無 形 固 定 資 産		96,888	93,632
代 理 店 貸 貸		—	6
再 保 険 貸 貸		1,944	603
そ の 他 資 産		542,792	793,953
前 払 年 金 費 用		117,262	119,597
支 払 承 諾 見 返		5,743	5,240
貸 倒 引 当 金		△11,731	△10,811
資 産 の 部 合 計		44,247,267	45,740,765

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第1四半期会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		33,925,622	34,178,238
支 払 備 金		139,325	134,264
責 任 準 備 金		33,497,956	33,660,894
社 員 配 当 準 備 金		288,339	383,079
再 保 險		722	728
社 債		640,735	640,735
そ の 他 負 債		4,813,669	5,052,595
未 払 法 人 税 等		19,047	—
資 産 除 去 債 務		3,529	3,547
そ の 他 の 負 債		4,791,092	5,049,048
価 格 変 動 準 備 金		1,072,330	1,077,526
繰 延 税 金 負 債		395	308,103
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,178	77,647
支 払 承 諾		5,743	5,240
負 債 の 部 合 計		40,537,397	41,340,815
(純 資 産 の 部)			
基 金		100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金		880,000	880,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		315,738	211,317
損 失 填 補 準 備 金		13,419	13,853
そ の 他 剰 余 金		302,319	197,464
基 金 償 却 準 備 金		70,000	90,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		774	2,563
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		10,000	10,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,101	24,578
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	166,680	40,558
基 金 等 合 計		1,296,191	1,191,770
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,320,146	3,118,660
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△28,011	△33,705
土 地 再 評 価 差 額 金		121,544	123,225
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,413,678	3,208,179
純 資 産 の 部 合 計		3,709,870	4,399,950
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,247,267	45,740,765

*1 2022年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年度 第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕	2023年度 第1四半期累計期間 〔2023年4月1日から 2023年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,183,625	1,209,298
保 険 料 等 収 入	767,047	647,095
（うち保 険 料）	（ 766,083 ）	（ 644,991 ）
資 産 運 用 収 益	403,515	544,366
（うち利息及び配当金等収入）	（ 203,202 ）	（ 239,873 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ 927 ）	（ 462 ）
（うち売買目的有価証券運用益）	（ — ）	（ 23 ）
（うち有価証券売却益）	（ 38,643 ）	（ 57,675 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ — ）	（ 32,916 ）
そ の 他 経 常 収 益	13,062	17,836
経 常 費 用	1,141,678	1,159,036
保 険 金 等 支 払 金	751,749	665,367
（うち保 険 金）	（ 190,943 ）	（ 174,203 ）
（うち年 金）	（ 149,393 ）	（ 160,437 ）
（うち給 付 金）	（ 127,672 ）	（ 120,277 ）
（うち解 約 返 戻 金）	（ 249,943 ）	（ 184,722 ）
（うちそ の 他 返 戻 金）	（ 33,432 ）	（ 25,461 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	131,310	162,949
支 払 備 金 繰 入 額	2,070	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	129,226	162,937
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	13	11
資 産 運 用 費 用	128,082	203,267
（うち支 払 利 息）	（ 5,881 ）	（ 8,330 ）
（うち有価証券売却損）	（ 1,631 ）	（ 15,689 ）
（うち有価証券評価損）	（ 4,903 ）	（ — ）
（うち金融派生商品費用）	（ 83,282 ）	（ 164,266 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ 17,779 ）	（ — ）
事 業 費 用	96,576	96,710
そ の 他 経 常 費 用	33,958	30,742
経 常 利 益	41,946	50,262
特 別 損 失	7,570	8,327
固 定 資 産 等 処 分 損	389	1,480
減 損 損 失	104	737
子会社株式及び関連会社株式評価損	1,602	—
子会社株式及び関連会社株式売却損	—	476
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5,082	5,196
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	391	436
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	34,376	41,934
法 人 税 及 び 住 民 税 *1	586	131
法 人 税 等 合 計	586	131
四 半 期 純 剰 余	33,790	41,802

*1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が2023年7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

3. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	288,339百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	144,240百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	49,512百万円
利息による増加等	11百万円
当第1四半期会計期間末現在高	383,079百万円

5. 2023年9月20日に基金を50,000百万円償却し、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えることとしております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は5,283,363百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は238,281百万円であります。

7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

9. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金3,950,085百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1 件	375	361	737
遊休不動産等	0 件	—	—	—
合 計	1 件	375	361	737

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,149,555	1,123,814
保険料等収入	767,047	647,095
資産運用収益	236,696	284,419
うち利息及び配当金等収入	203,202	239,873
その他経常収益	13,062	17,836
その他基礎収益 (a)	132,749	174,463
基礎費用	1,066,809	1,046,165
保険金等支払金	751,749	665,367
責任準備金等繰入額	95,250	158,928
資産運用費用	37,065	23,310
事業費	96,576	96,710
その他経常費用	33,958	30,742
その他基礎費用 (b)	52,208	71,106
基礎利益 A	82,746	77,649
キャピタル収益	218,821	329,886
金銭の信託運用益	721	176
売買目的有価証券運用益	—	21
有価証券売却益	38,643	57,675
金融派生商品収益	—	—
為替差益	127,248	200,906
その他キャピタル収益 (c)	52,208	71,106
キャピタル費用	222,360	354,132
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,631	15,689
有価証券評価損	4,903	—
金融派生商品費用	83,282	164,266
為替差損	—	—
その他キャピタル費用 (d)	132,543	174,175
キャピタル損益 B	△3,539	△24,246
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	79,206	53,403
臨時収益	—	879
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	879
その他臨時収益	—	—
臨時費用	37,259	4,020
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	36,060	4,020
個別貸倒引当金繰入額	1,199	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (e)	—	—
臨時損益 C	△37,259	△3,140
経常利益 A+B+C	41,946	50,262

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	132,749	174,463
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	206	286
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	1
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	132,543	174,175
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	52,208	71,106
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,195	1,044
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	8,855	46,760
投資信託の解約損益に相当する額	1,829	10,936
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	35,328	12,365
その他キャピタル収益 (c)	52,208	71,106
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,195	1,044
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	8,855	46,760
投資信託の解約損益に相当する額	1,829	10,936
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	35,328	12,365
その他キャピタル費用 (d)	132,543	174,175
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	132,543	174,175
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	—	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	—

(注) 基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに相当する額、投資信託の解約損益に相当する額および有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額に関して、経常利益の内訳を変更しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,567,520	9,549,798
基金等	1,149,273	1,153,453
価格変動準備金	1,072,330	1,077,526
危険準備金	598,880	602,900
一般貸倒引当金	2,181	2,143
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,885,610	3,874,144
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	523,443	528,594
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,325,517
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	73,935	73,182
リスクの合計額	1,746,907	1,911,756
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	126,888	126,730
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	78,104	78,161
予定利率リスク相当額 R2	116,248	119,795
最低保証リスク相当額 R7	6,204	5,922
資産運用リスク相当額 R3	1,574,085	1,733,501
経営管理リスク相当額 R4	38,030	41,282
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	999.0%

- (注) 1. 2022年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2023年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末
実質純資産額	8,614,820	9,670,466
一般勘定資産に対する比率	19.7%	21.4%

(注) 2022年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2023年度第1四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		46,910		50,333
変額個人年金保険		69,312		57,018
団体年金保険		473,520		502,288
合 計		589,743		609,639

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	46,173	418,678	45,852	415,545
合 計	46,173	418,678	45,852	415,545

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	48,387	115,490	44,990	105,953

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2022年度第1四半期 連結累計期間	2023年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	13,249	13,776
経常利益	324	476
親会社に帰属する四半期純剰余	247	355
四半期包括利益	△2,779	8,614

項目	2022年度末	2023年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	487,818	504,617
ソルベンシー・マージン比率	1,010.7%	1,030.0%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 18社
 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0社
 持分法適用の関連法人等数 : 7社
 期中における重要な子会社等の異動について
 詳細は、22ページ「四半期連結財務諸表の作成方針1.」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末	2023年度
		要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,411,205	1,214,236
コーポレートローン		90,000	40,000
買入金銭債権		171,153	168,508
金銭の信託		146,733	151,744
有価証券		39,322,197	40,897,885
貸付金		5,060,437	5,158,456
有形固定資産		914,073	917,125
無形固定資産		515,940	507,296
代理店貸		1,455	949
再保険貸		191,731	192,510
その他の資産		730,779	990,911
退職給付に係る資産		219,115	219,124
繰延税金資産		13,000	8,554
支払承諾見返		5,743	5,240
貸倒引当金		△11,732	△10,812
資産の部合計		48,781,836	50,461,731
(負債の部)			
保険契約準備金		38,284,928	38,671,635
支払準備金		926,059	930,026
責任準備金		37,070,528	37,358,528
社員配当準備金		288,339	383,079
代理店借		6,866	7,600
再保険借		39,038	51,490
社の他負債		640,735	640,735
その他の負債		4,919,319	5,170,746
退職給付に係る負債		7,709	7,755
価格変動準備金		1,074,039	1,079,340
繰延税金負債		36,649	345,891
再評価に係る繰延税金負債		78,178	77,647
支払承諾		5,743	5,240
負債の部合計		45,093,208	46,058,082
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
基金償却積立金		880,000	880,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		298,693	183,866
基金等合計		1,279,146	1,164,319
その他有価証券評価差額金		2,169,500	2,995,564
繰延ヘッジ損益		△27,077	△32,416
土地再評価差額金		121,544	123,225
為替換算調整勘定		82,896	89,211
退職給付に係る調整累計額		61,969	59,838
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	3,277
その他の包括利益累計額合計		2,408,833	3,238,700
非支配株主持分		648	630
純資産の部合計		3,688,627	4,403,649
負債及び純資産の部合計		48,781,836	50,461,731

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第1四半期連結累計期間	2023年度第1四半期連結累計期間
		〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕	〔2023年 4月 1日から 2023年 6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,324,928	1,377,639
保険料等収入		876,751	771,460
資産運用収益		425,998	576,408
(うち利息及び配当金等収入)	(223,972)	(270,688)
(うち金銭の信託運用益)	(930)	(466)
(うち売買目的有価証券運用益)	(—)	(23)
(うち有価証券売却益)	(38,709)	(57,733)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(32,916)
その他経常収益		22,178	29,770
経常費用		1,292,525	1,330,037
保険金等支払金		830,772	749,273
(うち保険金)	(228,224)	(210,314)
(うち年金)	(149,779)	(160,837)
(うち給付金)	(168,720)	(167,195)
(うち解約返戻金)	(250,250)	(185,199)
責任準備金等繰入額		143,414	169,103
支払備金繰入額		8,630	—
責任準備金繰入額		134,770	169,091
社員配当金積立利息繰入額		13	11
資産運用費用		141,649	223,718
(うち支払利息)	(13,643)	(23,331)
(うち有価証券売却損)	(1,910)	(16,886)
(うち有価証券評価損)	(5,022)	(287)
(うち特別勘定資産運用損)	(17,779)	(—)
事業費		135,049	148,335
その他経常費用		41,639	39,606
経常利益		32,403	47,601
特別損失		6,054	9,097
固定資産等処分損		389	1,480
減損損失		104	737
子会社株式及び関連会社株式売却損		—	1,109
価格変動準備金繰入額		5,168	5,295
社会厚生事業増進助成金		391	436
その他特別損失		—	38
税金等調整前四半期純剰余		26,349	38,503
法人税及び住民税等		△1,781	556
法人税等調整額		3,320	2,400
法人税等合計		1,539	2,956
四半期純剰余		24,809	35,547
非支配株主に帰属する四半期純剰余		10	11
親会社に帰属する四半期純剰余		24,799	35,535

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第1四半期連結累計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕	2023年度第1四半期連結累計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年 6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		24,809	35,547
その他の包括利益		△302,800	825,864
その他有価証券評価差額金		△317,211	825,744
繰延ヘッジ損益		△27,785	△5,693
為替換算調整勘定		40,611	1,180
退職給付に係る調整額		△2,021	△2,130
持分法適用会社に対する持分相当額		3,605	6,764
四半期包括利益		△277,990	861,411
親会社に係る四半期包括利益		△278,001	861,400
非支配株主に係る四半期包括利益		10	11

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用範囲の変更

当第1四半期連結会計期間にPT Avrist Assurance 社株式を売却したことにより、同社およびその子会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用の関連法人等数 7社

2. のれんの償却に関する事項

米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余はそれぞれ2,387百万円減少しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

- (1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は269百万円減少、貸付金の期首残高は6,672百万円減少、再保険貸の期首残高は929百万円減少、繰延税金資産の期首残高は1,753百万円増加、その他負債の期首残高は414百万円増加、利益剰余金の期首残高は6,532百万円減少しております。

- (2) 一部の持分法適用の関連法人等の IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は4,715百万円増加、利益剰余金の期首残高は2,393百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は1,836百万円減少、また在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は4,157百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が2023年7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。

- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	288,339百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	144,240百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	49,512百万円
利息による増加等	11百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	383,079百万円

6. 2023年9月20日に基金を50,000百万円償却し、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えることとしております。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は5,297,102百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は238,281百万円であります。
8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	375	361	737
遊休不動産等	0件	—	—	—
合計	1件	375	361	737

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は14,996百万円、のれんの償却額は4,774百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,916,123	8,916,224
基金等	727,587	726,818
価格変動準備金	1,074,039	1,079,340
危険準備金	598,899	602,919
異常危険準備金	12,746	12,852
一般貸倒引当金	2,191	2,152
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,712,315	3,731,234
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	530,333	535,657
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	85,764	82,804
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,325,517
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△164,573	△172,891
その他	74,955	77,482
リスクの合計額	1,566,436	1,731,191
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	187,612	188,671
一般保険リスク相当額 R5	1,797	1,796
巨大災害リスク相当額 R6	447	650
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	78,483	78,542
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	116,251	119,798
最低保証リスク相当額 R7	6,846	6,493
資産運用リスク相当額 R3	1,384,068	1,544,207
経営管理リスク相当額 R4	35,510	38,803
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.7%	1,030.0%

- (注) 1. 2022年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2023年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2023年度第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。